

研究報告

湾岸戦争がアメリカの戦略とその概念に対して与えた長期的影響

カーター・マルケイジアン

本稿では、1991年の湾岸戦争が米国の戦略とその概念に与えた長期的影響について論じる。1991年の湾岸戦争の戦略的な意義が米国の戦略的な思考や概念に与えた影響は、それが湾岸地域や国際政治に与えたいかなる長期的影響よりも大きい。この戦争は、エア・パワーの有効性が向上したこと及び新技術への関心が高まったことを明らかにした。これらは何十年にもわたり思想家や政策立案者に影響を与えた。その結果、米国では「軍事における革命」が進んでいるという考え方が広く受け入れられるようになった。この戦争の影響は対テロ戦争の到来により徐々に薄れたが、現在もおカウンターテロリズムの手法や、大国間競争のためのイノベーションについての考え方の中に認められる。湾岸戦争は米国流の戦争方法を形作り、依然としてその一部を成しているのである。

湾岸戦争の影響を理解するには、まず1991年以前のエア・パワーと技術についての考え方を理解することが有益である。1920年代から30年代の戦間期以降、エア・パワーは米国を含む各国の理論家の関心を集めた。エア・パワーを熱心に研究する人々は、戦略爆撃は敵を打倒する目的で使用できるという理論を信奉した。米国の理論家たちは、この理論を主として敵国の産業施設を精密に爆撃するものと理解した。しかし何十年もの間、精密爆撃を行うための技術が欠けていた。第二次世界大戦においては、空爆は極めて不正確で、ドイツや日本の産業に損害を与えるには非常に多数の爆撃機及び同行する護衛機が必要であった。ベトナム戦争期間中の大半においても、技術はさして向上していなかった。その証拠に、北ベトナムに投下された爆弾の数はドイツへの投下数を上回っている。戦争の最終盤になってようやく、レーザー誘導弾の導入により精度が向上した。それでも40年間ほどは、エア・パワーは軍隊の決定的な戦力ではなかった。相当な規模の地上部隊が常に必要とされた。

湾岸戦争は、この考え方を劇的に変えた。1970年代から80年代の間に、固定目標を正確に攻撃できるレーザー誘導兵器と巡航ミサイルが大量に導入された。宇宙配備型と航空機搭載型のISR（情報・監視・偵察）システムにより、以前よりはるかに多くの標的を発見し特定できるようになった。通信システムが進歩したことで、情報の管理と指揮統制の遂行が向上した。さらに、一部の航空機は、探知されずにイラクのレーダー覆域内に進入できるステルス性能を備えていた。

湾岸戦争は、ジョン・ワーデン（John Warden）大佐が立案した6週間にわたる航空

作戦で始まった。この航空作戦は非常に高い効果を挙げた。総称して「砂漠の嵐作戦 (Operation Desert Storm)」として知られる作戦の第一段階では、米海軍艦艇から発射される巡航ミサイルで優先度の高い標的を攻撃し、これをステルス航空機がイラクの防空網を制圧して支援し、米軍戦闘機が制空権を確立した。イラク軍の航空機は空から一掃され、防空システムは破壊され、主要な指揮統制の要衝が標的となった。この全てが短期間で行われた。次に米軍と多国籍軍の航空機は、クウェートとイラク全域の地上部隊に目標を移した。この作戦によりサダム・フセイン (Saddam Hussein) の軍隊と防衛力は崩壊した。部隊、戦車及び装甲兵員輸送車の2割が破壊された。士気は低下し、常設師団の戦力は4割減少した。その後の地上作戦は僅か100時間で終結し、残っていたイラク軍の戦車と重装備の多くを一掃した。米軍の死傷者数と損失は驚くほど少なかった。多国籍軍の死者数は僅か240人で、戦死者の割合で見ると、それまでの多くの戦争では兵士100人につき2～5人であったのに対し、約3,700人に1人という少なさであった。

軍事における革命

湾岸戦争の成功は、戦いにおける革命を示唆しているように見えた。新しい技術により、以前より少ないコストで、かつ多数の地上部隊を投入することなく戦争に勝利することができた。戦争期間中、報道機関は、巡航ミサイルが窓を突き破る様子など、軍が撮影した精密攻撃の映像をテレビで放映した。米国にとっては、この勝利は比類のない軍事的優位性を告げるものに思えた。米空軍は、この航空作戦のあらゆる側面を詳細に記した5巻に及ぶ報告書『湾岸戦争エア・パワー調査 (The Gulf War Air Power Survey)』を作成した¹。多くの識者にとっての主な教訓は、今や技術が決定的なものとなったことであった。クリントン政権の国防長官であったウィリアム・ペリー (William Perry) は、「軍事的能力の革命的進歩」と表現した²。事実、ロシアと中国は正にそのように解釈し、それぞれ自国の軍隊を適応させるための段階的なプロセスを開始した。また、湾岸戦争は米国の指導層の間に、戦争における死傷者数は少なくできるし、そうあるべきであるとの意識を芽生えさせた。ベトナム戦争や朝鮮戦争での高い損耗率は過去のものとなり、米国や他国の識者らが、米国は「死傷者の発生を回避したがる」ようになったと一様に評価し始めた。統合参謀本部副議長のビル・オーウェンズ (Bill Owens) 海軍大將は、新しい技術によって米国の勝利は「必然的なものになり、人命の損失が歴史的なまでに少なくなる可能性が高まった」と述べ

¹ Eliot A. Cohen, ed., *Gulf War Air Power Survey* (Washington, D.C.: GPO, 1993).

² Gian Gentile, Michael Shurkin, Alexandra Evans, et al, "A History of the Third Offset, 2014-2018" (Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2021), p. 17.

た。米国の国防政策担当者らは総じて湾岸戦争を、高度に技術的で、エア・パワー中心で、死傷者数が少ないという米国の新たな戦争方法の始まりとみなした³。

皮肉なことに、湾岸戦争の結果は「エアランドバトル (Air-Land Battle)」という機動戦の概念と、1970年代から80年代に開発された高度な装甲技術を活用した地上での攻勢作戦によってもたらされたものでもあった。この点は様々な専門家が指摘していたが、戦後の軍事思想において地上戦の要素は軽視された。

その後の1990年代の紛争を受けて、多少の疑問は呈されたものの、この主張の影響力は増加した。90年代半ばには、米国によるボスニア空爆が戦争の潮目を変え、 Dayton 合意に導いた。続いて90年代末期、数ヶ月にわたるコソボ紛争では、航空作戦によりセルビアは譲歩を余儀なくされた。いずれの場合も、相当数のボスニアやコソボの地上部隊が活動していたが、それでも米国は主としてエア・パワーによって目標を達成できるという考え方が損なわれることはなかった。1993年のソマリアとその首都モガディシュ (Mogadishu) での経験は、技術とエア・パワーの限界とは受け止められなかった。むしろ都市に地上部隊を展開するよりも技術とエア・パワーに頼る方が賢明であることを示唆するものと受け止められた。

世紀が変わる頃には、短期集中的な精密空爆作戦が米国の戦略の顕著な特徴となった。このような空爆作戦は、その後の20年にわたって続くことになった。米国が設定した具体的な戦争工程は、正に新しい戦争方法を示していた。最初の空爆で敵の指揮統制と防空のシステムを攻撃し、航空機を空から一掃する。次に、通常は防御国の領土内に散在する重要目標を攻撃する。続いて、防御国の軍隊に対して数週間にわたる爆撃を行う。そして最後に、米国又は同盟国や協力国の地上行動が始まり、戦争を終結させるというものである。

新しい技術の有効性は、国防政策を担う人々の間で「軍事における革命」についての議論を引き起こした。軍事学者のスティーブ・ビドル (Steve Biddle) は、この革命を次のように説明した。「軍事力の性質が変容しつつある。将来は、長距離かつ精密な空爆及びミサイル攻撃が戦いの主役となる。地上部隊は主に偵察の役割を担い、その数は減少する。敵の陣地を突破する戦いに代わって、情報優越をめぐる争いが成功のための決定的課題となる。このように考えられる」⁴。現有の技術、もしくは近い将来に予想される技術によって能力を向上した軍隊を活用するための新しい概念が創出された。そうした概念の一つは、「効果ベースの作戦 (effects-based operations)」であった。その考え方は、敵の軍隊を実

³ Stephen Biddle, *Military Power: Explaining Victory and Defeat in Modern Battle* (Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2004), p. 133.

⁴ Ibid., p. 4.

際に破壊することなく、敵が後退を余儀なくされるような重要な要衝を正確に攻撃するという内容であった。2002年には、これらの新しい概念の実証実験として、大規模演習「ミレニアム・チャレンジ (Millennium Challenge)」が実施された。戦いにおける革命を完全に実現し、かつ米国が常にあらゆる潜在敵国に対して優位に立てるようにするには、更なる改善と投資が必要と考えられた。

軍事における革命の考え方は、核兵器の重要性の低下によって促進された。ロシアの力が弱まり、中国が台頭していない状況では、米国と張り合うことができる核保有国は存在しなかった。米国の戦略担当者らは、核による報復に遭うことを考慮に入れずに、敵に対して広範囲の空爆を実施することを検討できた。もし核報復の可能性がある場合、このような空爆は極めて危険なものであった。

この軍事における革命の概念は、2001年にドナルド・ラムズフェルド (Donald Rumsfeld) 国防長官の下で発表された『4年ごとの国防計画の見直し (Quadrennial Defense Review)』に正式に記載された。この概念をおおむね支持していたラムズフェルドは米軍の変革を期待し、これを唯一の優先課題とした。2002年の演説でラムズフェルドは次のように述べている。「我々には、迅速な展開が可能で、かつ完全に一体となった統合軍が必要である。この統合軍は遠方の戦域に迅速に到達し、空海軍と協力して迅速かつ効果的に敵を攻撃し、壊滅的な結果を与える能力を備えていなければならない。また、敵の接近拒否能力に対抗するため、我々には、情報能力の向上、長距離精密攻撃能力及び海上プラットフォームが必要である。」⁵

軍事における革命のマイナス面は、テロや反乱の可能性に注意を払っていないことであった。テロは脅威としては過小評価されていた。また、ユーゴスラビア紛争を経験したにもかかわらず、反乱は冷戦の遺物として扱われた。イギリスの国際政治学者ローレンス・フリードマン (Lawrence Freedman) が国際戦略研究所の学術論文シリーズ「アデルフィ・ペーパーズ (Adelphi Paper)」の一つとして1998年に刊行した『戦略における革命 (The Revolution in Strategic Affairs)』は実に予言的であった。この中でフリードマンは、相対的に弱い勢力は決定的な軍事的対決を受け入れるのではなく、苦痛を与え、時間を稼ぎ、米国の政治基盤を標的にし、民間分野を戦闘に巻き込もうとすると警告した。

⁵ Mark Czelusta, "Business as Usual: An Assessment of Donald Rumsfeld's Transformation Vision and Transformation's Prospects for the Future," *The Marshall Center Occasional Paper Series*, no. 18 (June 2008), p. 7.

長期の戦争

そして、9月11日の同時多発テロ事件が起きた。米国の重点は、1990年代のならず者国家とその軍隊から、テロの脅威の撃退へと移った。にもかかわらず、湾岸戦争で証明された技術の進歩が引き続き米国の軍事戦略と作戦を形作った。特に重要なことは、それらの戦略や作戦はカウンターテロリズムという形をとって新たな方向へ分岐したことであった。これは、その後20年にわたり米国の優先的な作戦概念となった。

9・11同時多発テロへの反応として最初にとられた行動は、アフガニスタンへの侵攻であった。米国政府はこの戦争を「不朽の自由作戦」と名付け、2001年10月7日にこれを開始した。この作戦は、一連の空爆と巡航ミサイルによる攻撃という、湾岸戦争のモデルをほぼ踏襲していた。技術は湾岸戦争時に比べ、更に向上していた。レーザー誘導弾に加え、新たなGPS衛星誘導システムは、プログラムされた1平方メートル単位の座標を標的とする爆弾を追尾することができた。パイロットは爆弾を投下しさえすれば、あとは何も考えなくてよかった。必ず標的に命中すると確信できたからであった。ただし、従来の非誘導型爆弾もまだ使われていた。爆撃に使用された航空機は、高性能のF-15E 攻撃用戦闘機、F18-C 艦上戦闘機、黒い機体のB-2ステルス爆撃機、そして、運用開始から40年が経過したベトナム戦争時代のB-52G/H 爆撃機など多種多様であった。有人航空機のほかに、新開発の無人航空機「プレデター」がパキスタンのシャムシやジャコババードの空軍基地から飛び立った。この無人航空機は何百マイルも飛行し、目標地域上空に何時間もとどまり、機載カメラで敵の活動を監視することができた。一部の機種は、ヘルファイアミサイルを搭載していた⁶。

最初の攻撃で、タリバンの飛行場やレーダー、対空兵器、通信システムは瞬く間に粉碎された。航空部隊は次に、司令部や省庁施設、基地、その他の軍事目標を攻撃した。タリバンの最高指導者ムラー・ムハンマド・オマル (Mullah Omar) の自宅も攻撃された。タリバンによるこの時期の歴史を記した資料は、空爆の影響と、政府の建物や軍司令部の多くが標的となった事実を強調している⁷。

このときの計画における湾岸戦争時との違いは、現地のアフガン軍と協力させながら、特殊作戦部隊と中央情報局 (CIA) の部隊を地上で運用した点である。衛星通信により、少人数のチームは米空軍機による空爆を要求することができた。タリバンは現地軍との戦

⁶ Chris Woods, *Sudden Justice: America's Secret Drone Wars* (Oxford: Oxford University Press, 2015), p. 41.

⁷ Zahidi Ahmedzai, *The Past and Future of the Islamic Emirate of Afghanistan* (Quetta: Taliban Director of Culture, 2013), p. 195. 著者による翻訳。

闘に集中せざるを得ず、空爆による攻撃を受けやすくなっていた。米軍は新しい GPS 誘導型の 500 ポンド、1,000 ポンド、2,000 ポンド爆弾を何百発も投下した。短期間のうちにタリバンは崩壊した。この戦争の結果によって軍隊における革命が起こっていることが明らかになったとする見方が一部にあった。その内容は、大規模な地上部隊は一握りの特殊作戦部隊で代用できるというものであった。このような見方は「アフガン・モデル (Afghan model)」として知られるようになった。

皮肉にも、2003 年のイラク侵攻ではアフガン・モデルは踏襲されなかった。イラクの通常軍は余りにも脅威が大きく、航空部隊と特殊作戦部隊のみでは打ち勝てないとみなされた。その結果、航空作戦とほぼ同時に大規模な地上侵攻が開始された。ここでも航空作戦は、短期間でイラク軍を無力化した。しかし、イラク軍の地上部隊は生き延び、都市部を中心に様々な場所で戦闘を続けた。また、この戦争でも米軍の死傷者数は非常に少なく、兵員 2,500 人に 1 人の割合であった。

イラクとアフガニスタンでの見事な勝利の後、戦争の性質が変わり、反乱が中心となった。エア・パワーと技術は米軍の作戦に不可欠であったが、その後の戦争は困難を極めた。

イラク戦争とアフガニスタン戦争は、結果的に軍事における革命の機運を全てそぎ落とした。反乱軍との戦闘が優先されるようになり、地上部隊が関心の的となった。ロバート・ゲーツ (Robert Gates) 国防長官は世界最先端の航空機である F-22 戦闘機の生産を終了し、即席爆発装置から部隊を守るための耐地雷伏撃防護車両 (MRAP) に予算を投入した。技術的要素よりも人的要素を重視する対反乱作戦の概念が実行された。

しかし、徐々にではあるが、湾岸戦争の主題が再浮上してきた。米国は、地上部隊の数を最小限に抑えながら、敵の要衝に対する精密照準空爆に重点を置く戦略へと転換した。これは「カウンターテロリズム (counterterrorism)」として知られる戦略であり、湾岸戦争の系譜にある。

2001 年以降、米国はアルカイダとタリバンの指導者らを標的にしていた。米国側でこの活動を遂行したのは、CIA と特殊作戦部隊であった。主として特殊作戦部隊、通信ネットワークシステム、そして、戦場の上空に長時間とどまって標的を特定・追跡できる無人航空機が用いられた。無人航空機は実際に標的を攻撃するミサイルを搭載することができた。イラクでの対テロ作戦の先頭に立ったのは、スタンリー・マクリスタル (Stanley McChrystal) 陸軍中將であった。マクリスタル中將は、イラク戦争とアフガニスタン戦争の両方で対テロ特殊作戦を担当し、当時はイラクを拠点にしていた。その拠点で、監視、人間を媒介とした諜報活動や信号傍受を利用した情報活動、これらの情報の分析、各種の特殊作戦部隊を一つのネットワークに統合したことで、迅速に標的を探知し、攻撃することが可能になった。具体的なプロセスが成熟していった。標的に関する情報を収集し、無

人航空機などの監視アセットを使用して標的の位置を確認した上で、襲撃もしくは無人・有人航空機のミサイルで標的を攻撃する。次に、勾留者の尋問、又は現場に残したコンピュータなどの資料の活用によって新たな証拠を収集し、その証拠を分析する。そして、このプロセスをまた最初から繰り返すのである。マクリスタル中將は速い作戦テンポで事を進めることを要求した。できるだけ多数の攻撃を行うことで、テロリストや反乱分子のネットワークを遮断し、高位の指導者らを狙うための証拠を収集することを目指したのである。一個部隊が一晩に数回の襲撃を行うこともしばしばあった。マクリスタル中將は非常に有能であった。その作戦によってイラクのアルカイダは崩壊し、指導者のアブ・ムサブ・アル・ザルカウィ (Abu Musab al-Zarqawi) は殺害された。

これと同じ手法が後にイラクでシーア派民兵組織の打倒に用いられ、続いてアフガニスタンでもタリバンへの攻撃に用いられた。また、米国はパキスタンのテロ組織指導部も攻撃した。パキスタンの標的に対しては2004年以降に無人航空機による攻撃が行われており、オバマ (Barack Obama) 大統領はこの種の攻撃を強化した。パキスタンへの攻撃回数は2008年には36回であったが、2009年には54回、2010年には122回に増加した⁸。特にアルカイダやパキスタン・タリバン運動に関係する様々なテロリストが殺害された。その中には複数のアルカイダ指導者や、パキスタン・タリバン運動の指導者ベトゥラ・メスード (Baitullah Mehsud) などが含まれていた⁹。

カウンターテロリズムの手法は、結果的に対反乱作戦と、イラク戦争及びアフガニスタン戦争前半に見られた地上作戦の重視を覆い隠した。地上作戦に大きく重点を置くと費用がかさむことが明らかになり、一定数の死傷者も出たためであった。オバマ大統領はイラクから米軍部隊を撤退させ、アフガニスタン駐留部隊の規模を10万人から8,400人に縮小した。作戦における戦略はカウンターテロリズム及び助言を中心とした内容に移行した。反乱軍指導者を排除し、タリバンの進攻を妨害するため、無人航空機と空爆が多用された。

イラクとシリアでイスラム国が台頭した際、優勢となったのは上記の技術的な戦略であった。無人航空機とその他の情報手段や協力国部隊が地上の標的を特定し、有人・無人の航空機から爆弾やミサイルが標的を攻撃した。シリアとイラクに駐留していた米軍部隊は僅か数千人であった。アンバル (Anbar)、モスル (Mosul)、ラッカ (Raqqa) での攻撃の成功に関与したのは、ごく少数の米軍の顧問団と前線近くの特種作戦部隊のみであった。多くの米国人は、ハイテク司令部経由で送られてくる、戦場のほとんどの側面を捉えた映像

⁸ New America Foundation, "Drone Wars Pakistan: Analysis" at <<http://natsec.newamerica.net/drones/Pakistan/analysis>>.

⁹ Peter Bergen and Jennifer Rowland, "CIA Drone Strikes and the Taliban," in Peter Bergen and Katherine Tiedemann, eds., *Talibanistan* (New York: Oxford University Press, 2013), p. 229.

でこの戦争を目にすることになった。米軍の死傷者は最低限に抑えられたが、イラク人とシリア人が被った破壊は甚大であった。これは、軍事における革命における効果ベースの作戦とは言えないものであった。モスルやラッカでは広い地域ががれきと化し、イラクやクルド人の地上部隊は激しい戦闘に巻き込まれた。しかしいずれにしても、この米国による戦いの方式は、湾岸戦争にその原点を見いだすことができるのである。

大国間の対立

イラクとアフガニスタンでの軍事行動がそれぞれ終わりに近づくにつれて、米国は再び大国間戦争に直面することになった。2010年代半ばには、米国は従来の敵対する大国、すなわち中国とロシアとの戦争の計画を改めて真剣に立案していた。中露両国は湾岸戦争とその後続いた紛争を注視していた。そして両国は、米国の攻撃能力に恐れをなし、それに対抗するための防空、洋上防衛及び長距離ミサイルの能力を向上させた。これが「接近阻止・領域拒否 (anti-access and area denial: A2AD)」と総称されるものである。これらのシステムは概して、1991年型の航空作戦を妨害するには十分効果的と判断された。米軍は、湾岸戦争以来享受してきた航空支配はもはや不可能であることをおおむね認識した。この意味では湾岸戦争モデルは時代遅れであったが、別の意味では今に至るまで存続しているのである。

敵対大国への対抗手段として、米国は新たな技術の開発を模索してきた。2018年の『国家防衛戦略 (National Defense Strategy)』には、次のような記述がある。「安全保障環境は (中略) 急速な技術的進歩と戦争の特徴の変化の影響を受けている。新たな技術の開発への動因が尽きることはない。(中略) 新たな技術には、高度コンピューティング、「ビッグデータ」分析、人工知能、自律性、ロボット工学、指向性エネルギー、極超音速、バイオテクノロジーなどがあり、これらは正に我が国が将来の戦争を戦い、勝利できるようにするための技術である。」

ロバート・ワーク (Robert Work) 国防副長官は、「第三のオフセット (third offset)」戦略を打ち出した。これは、湾岸戦争時のように米国が他に先んじることができるような、新たな技術への投資と開発を進める戦略である。「第一のオフセット」は、1950年代の米国による核兵器配備であった。「第二のオフセット」は1970年代の精密兵器の開発であり、その有効性は湾岸戦争で実証された。いずれのオフセット戦略も、ソビエト連邦との競争において米国を大きく有利にした。「第三のオフセット」でワーク副長官が求めたのは、人工知能、サイバー、自律システムなどの先端技術に投資し、中国とロシアの能力を「オフセット (相殺)」できるように米国の防衛体制と戦いの概念を再構築することであった。この第

三のオフセットの概念は、2018年の『国家防衛戦略』に盛り込まれた。これらの事実から、米国の戦略担当者らが依然として湾岸戦争の時代にモデルを見いだそうとしていることは明らかである¹⁰。

精密な長距離攻撃能力と湾岸戦争時代の技術の重視は、引き続き米国の思考の特徴となっている。無人航空機や無人システムは、現在では空中監視だけでなく、通信、防空、攻撃及び敵の防空システムの突破にも用いられる。2018年1月の『エコノミスト (Economist)』誌は、「自律型の無人航空機 (UAV) は広範囲の任務を遂行できるようになり、やがて不可欠なものになるだろう。UAV があらゆる種類の偵察や攻撃の任務を遂行し、ステルス型 UAV が高度な防空を突破するための矛先となる日が来る」と指摘した。巡航ミサイルは依然として主要な攻撃用兵器であり、現在では更に極超音速兵器、高速対艦ミサイル及び照準能力が向上した新型長距離ミサイルで補完されている。人工知能は、敵の脅威範囲内で稼働し、大量のデータを首尾良く処理して標的を特定し、全ての軍事作戦を効率化するためのプラットフォームとなる可能性がある。最も極端な予想にはなるが、機械で遂行できる任務が増えることにより戦闘員の死傷者数が減少するという戦いの将来像を、人工知能は提供しているのである。

米国は湾岸戦争時の優位性をいつか再現できるという考えが世間一般で共通して信じられているとは、筆者は考えていない。しかしながら、敵の戦力の大部分を破壊できる精密技術を用いて遠方から戦争を戦うことは一貫したテーマであり、現在においても国防戦略に関する議論の核心にある。

結論

振り返ってみれば、湾岸戦争は米国の戦略上及び作戦上の思考のその後を決定づけた瞬間であった。その見事な成功から、米国が通常戦力において並ぶもののない軍事的優位性を持つ時代と、技術革新に重点を置く考え方が始まった。しかし、対テロ戦争の到来により、その「革命」が真に実現することはなかった。にもかかわらず、カウンターテロリズムの概念の立案や、結果的には大国間競争への回帰において、湾岸戦争の影響が依然として見て取れる。現在、湾岸戦争モデルは時代遅れと認められているが、技術や概念の更なる開発を通じたイノベーションを目指す姿勢は、1991年の当初は不評を買ったものの、現在もなお非常に根強い。我々は、湾岸戦争を理解せずして、今日の国防戦略についての思考を理解することはできないのである。

¹⁰ Gentile, Shurkin, Evans, et al, "A History of the Third Offset," pp. ix, x.